

2011年6月30日 読売新聞 15面

「地域公共政策士」の運用開始

京都府内の8大学が京都府や京都市、経済団体、NPO法人などと連携して創設した新資格「地域公共政策士」の運用が正式に始まった。高齢社会や過疎など地域の抱える問題を調査・分析し、官民をつないで新しい社会の仕組みを提言できる人材を認定する。

資格を創設したのは、京都産業、京都府立、京都橘、京都文教、同志社、佛教、立命館、龍谷の8大学。資格は、各大学・大学院で所定のプログラムを履

大学

修した上で、実際に自治体で課題解決のための調査や分析、政策立案を実施。これらの実績を認定機関「地域公共人材開発機構」が審査して付与する。

社会人でも挑戦しやすいように、異なる大学・大学院で必要な単位を積み上げることでもできる。昨年度から試行しており、早ければ今年末にも5人が認定を受け見通し。

欧州連合（EU）の資格基準を踏まえて設計されており、将来は国際的に通用することが期

待されている。

推進してきた元神奈川県逗子市長の富野暉一郎・龍谷大教授は「地域の問題は自治体だけでは担えない。新しい社会を作るきっかけにしたい」と話している。